

フィロソフィック2・インベストメント・トラストー
ウイントン・パフォーマンス連動
ボンドプラスファンド15-10(豪ドル建)

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／単位型

運用報告書
(全体版)

作成対象期間
第 8 期

(自 2022年12月 1 日
至 2023年10月13日(償還日))

管理会社

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、フィロソフィック 2・インベストメント・トラストーウィントン・パフォーマンス連動ボンド プラスファンド15-10（豪ドル建）（以下「ファンド」といいます。）は、2023年10月13日に満期償還いたしました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

これまでご愛顧頂き、まことにありがとうございました。

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託
信託期間	ファンドは、2015年10月9日に運用を開始し、2023年10月13日に終了しました。
運用方針	ファンドの目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することです。
主要投資対象	特別目的ヴィークルであるシグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）により発行されるゼロ・クーポン債および特別目的会社であるクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツⅡリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）により発行されるパフォーマンス・リンク債。
ファンドの運用方法	管理会社は、受益証券の発行手取金（からファンドの設立および受益証券の募集に関連する費用ならびにファンドの資産から支払われるその他の手数料および費用のための準備金を控除した金額）の全額を、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資することにより、投資目的の達成を目指します。
主な投資制限	管理会社は、当ファンドのために主に以下の投資制限に従います。 （i）管理会社または管理会社の取締役を相手方当事者として取引することができません。 （ii）管理会社または当ファンド以外のいずれかの者に利益をもたらすことを意図された取引を行いません。 （iii）管理会社が、管理会社または当ファンドの受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、当ファンドの受益者の保護に欠け、または当ファンドの資産の運用の適正を害する取引は禁止されています。 （iv）空売りされる有価証券の時価総額は、いつでも、当ファンドの直近の純資産価額を超えてはなりません。 （v）デリバティブ取引等の投資指図は行いません。 管理会社は、とりわけ、当ファンドの投資対象の価格の変化、再建もしくは合併、当ファンドの資産からの支払または受益証券の買戻しの結果、上記取引制限に違反しても、直ちに投資対象を売却する必要はありません。しかし、管理会社は、違反が発見された後合理的な期間内に、受益者の利益を考慮しつつ、上記制限を遵守するために合理的で実施可能な手続を取ります。
分配方針	ファンドは、受益者への分配を行わない方針です。

I. ファンドの設定から前期までの運用の経過

第1期（2015年10月9日～2016年11月30日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、額面の約77.4%で開始し、当期末には額面の約79.3%となりました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、額面の約21.7%で開始し、当期末には額面の約15.4%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ウィントン・フューチャーズ・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の株式市場は2015年8月・9月の急落から回復したものの、2016年1月に中国を始めとする新興国市場の成長に対する懸念が高まり市場は再び急落しました。2月から5月にかけては、米連邦準備制度（FRB）議長のハト派的発言および中国経済に対する懸念が和らいだことを受けて世界の株式市場は回復に向かいましたが、6月には英国のEU離脱に関する国民投票の結果を受けて市場は再び急落し、ほぼすべての市場でボラティリティが高まりました。7月以降は市場は落ち着きを取り戻して徐々に上昇し、11月の米大統領選の結果を巡って一時的に急落する局面はあったものの、期末にかけては米国で主要な株式指数が最高値を更新する等、上昇して当期を終えました。債券・短期金利市場では、2016年の年初に株式市場が大幅に下落する中で各国の中央銀行が追加金融緩和策をほのめかしたことで、金利の低下トレンドが形成されました。その後、米利上げの機運が高まったことや中国経済に対する懸念が和らいだことで金利は上昇したものの、6月の世界株式市場の急落を背景に債券・短期金利市場の金利は再び大きく低下しました。期末にかけては、株式市場が回復して米国で早期利上げ観測が再び高まったことやインフレ期待に伴い上昇に転じました。商品市場では、2015年末にかけて金価格は下落トレンドが続いていましたが、2016年1月・2月には世界的な株安を背景に安全資産として買われて大きく上昇しました。その後の利上げ観測の高まりや米ドルの上昇を受け、期末にかけて金価格は再び下落しました。

ウィントン・フューチャーズ・ファンドの実績

ウィントン・フューチャーズ・ファンド・リミテッド（Winton Futures Fund Limited）（以下「ウィントン・フューチャーズ・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期は債券・短期金利市場や通貨市場で発生したトレンドから収益を獲得したものの、株式市場および貴金属市場の変動に苦戦し、低調なパフォーマンスとなりました。最も収益貢献度の高かったセク

ターは通貨セクターでした。次いで、債券セクター、短期金利セクター、エネルギーセクター、畜産物セクターの順でウィントン・フューチャーズ・ファンドの収益に貢献しています。一方で、市場の急反転や揉み合いで苦戦した現物株式セクターおよび株式指数セクターが最もマイナスに寄与した他、貴金属セクターや非鉄金属セクター等からも若干の損失を計上しています。

債券・短期金利セクターでは、2016年年初に広がった世界経済の健全性に対する懸念や6月の英国のEU離脱決定の影響を受けて世界の株式市場が大幅に下落する中、収益を確保しました。通貨セクターでは、2016年1月以降続いた日本円の上昇や2016年6月の英国のEU離脱を問う国民投票後のボンドの下落等のトレンドを上手く掴み、ウィントン・フューチャーズ・ファンドは当該セクターから収益を獲得しました。

一方で、現物株式セクターや株式指数セクターでは、2016年1月の世界経済の健全性に対する懸念や6月の英国のEU離脱の影響等により相場の乱高下が続き、トレンドが掴みづらい市場となりました。特に現物株式セクターでは、モメンタム戦略が1月の株価急落、欧州中央銀行の9月の会合後および米大統領選後といったトレンドの反転時に苦戦し、バリュー戦略も公益事業や電気通信セクターといったボンド・プロキシに引き摺られて低調に推移しました。また、貴金属セクターにおいても、年初に見られたような株式市場急落時の「質への逃避」や度々持ち上がった利上げ観測の影響を受け、金価格が上昇する局面で損失を計上しました。ウィントン・フューチャーズ・ファンドは上述のセクターから損失を計上し、特に現物株式セクターが最もマイナスに寄与したセクターとなりました。

なお、記載されている運用体制はウィントン・フューチャーズ・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ウィントン・フューチャーズ・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ウィントン・フューチャーズ・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2015年10月から2016年11月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのウィントン・フューチャーズ・ファンドのパフォーマンスは-5.12%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、当初約15%で始まり、2015年10月末には約30%、同12月末には約74%となりました。以降は、5月末に約55%となり、今期を約42%で終わりました。

受益証券1口当たり純資産価格は、2016年9月末までは設定時の1豪ドルを上回るときもありましたが、その後は1豪ドルを下回り、今期を0.9480豪ドルで終わっています。

第2期（2016年12月1日～2017年11月30日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約79.3%で、評価日ベースでは2017年3月31日以降は額面の80%を上回って推移し、当期末には額面の約85%となりました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末には額面の約15.4%でしたが、評価日ベースでは2017年4月13日以降額面の15%を下回って推移し、今期末には額面の約13.3%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の株式市場は、トランプ政権下での拡張的な財政政策に対する期待や米企業の好決算等を材料に全体として強い上昇トレンドが形成されました。2016年11月の米大統領選挙以降市場に楽観的な見方が広がり、一時米IT企業の株価下落はあったものの、期末にかけては当該企業の好決算に支えられてS & P 500種指数は度々最高値を更新しました。また、期末には安倍晋三総理大臣の再選を受けて日経平均株価も20年振りの高値を付けました。エネルギー市場では、期初に石油輸出国機構（「OPEC」）の減産交渉が合意に至ったことで原油価格が大きく上昇した後、方向感の见えない揉み合いが暫く続きました。その後は米国における在庫水準の減少やサウジアラビアの輸出量削減、OPECによる2018年末までの減産延長合意等に支えられ、11月にはブレント原油価格が2015年6月以来初めて1バレル当たり64ドルを超えました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド（The Winton Fund Limited）（以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期はエネルギー市場および通貨市場の変動に苦戦したものの、株式市場で発生したトレンドから纏まった収益を獲得し、全体としてはプラスのパフォーマンスとなりました。最も収益貢献度の高かったセクターは株式指数セクターでした。次いで、現物株式セクター、農産物セクター、畜産物セクターの順でザ・ウィントン・ファンドの収益に貢献しています。一方で、市場の反転や揉み合いで苦戦したエネルギーおよび通貨セクターが最もマイナスに寄与した他、貴金属セクターや債券・短期金利セクター等から損失を計上しています。株式指数セクターでは、2016年の年末から2017年の後半にかけて世界株式市場が継続的に上昇し、S & P 500種指数やIT銘柄の比重が大きいナスダック総合株価指数、日経平均株価を中心に収益を獲得しました。また、現物株式セクターでも、IT銘柄やエネルギー銘柄等がプラスに寄与しました。ザ・ウィントン・ファンドは上述のセクターから収益を獲得しました。

一方で、エネルギーセクターでは、2016年終わりから2017年前半にかけて原油市場が揉み合う中、原油のショート・ポジションから纏まった損失を計上しました。また、通貨セクターでは新興国通貨の上昇トレンドから収益を得たものの、先進国市場で2017年の前半に主要通貨に対する米ドルの上昇トレンドが反転し、損失が上回る結果となりました。ザ・ウィントン・ファンドでは上述のセクターから損失を計上し、特にエネルギーセクターが最もマイナスに寄与したセクターとなりました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2016年12月から2017年11月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのトランシェB（米ドル建て）のパフォーマンスは6.09%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は約41.74%で、評価日ベースでは、42.74%から40.30%の間を推移し、当期を40.41%で終わりました。

受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9480豪ドルで、今期中にこの値を下回ることが2度ありましたが、今期末には0.9827豪ドルとなりました。

第3期（2017年12月1日～2018年11月30日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約85%で、当期末には額面の約87.3%となりました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末には名目元本の約13.3%でしたが、今期末には名目元本の約10%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の株式市場は、幅広い米国企業の好決算の恩恵を受けてS & P 500種指数が最高値を更新する等、米国や日本を中心に上昇して始まりましたが、期中2月に米国で金利上昇やインフレ率上昇に対する警戒感が高まり世界の株式市場が急落し、その後もトランプ政権による貿易戦争に対する懸念や世界経済の減速が意識されて幅広い株式市場で上値が重い展開となる場面が見られました。エネルギー市場では、当期の前半は石油輸出国機構（OPEC）の減産延長の合意やイランに対する米国の制裁処置等を背景に上昇トレンドが形成され、一時ブレント原油は1バレル当たり80ドルの台を突破しましたが、7月にサウジアラビアの原油生産量引き上げやリビアの国営石油企業による主要な港湾の再開等により原油市場は反転、期末にかけては株式市場の急落や原油の供給過剰の兆しを受けて下落基調となりました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド (The Winton Fund Limited) (以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。) は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド (Winton Fund Management Limited) が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期はエネルギー市場および貴金属市場から纏まった収益を獲得し、プラスのパフォーマンスとなりました。最も収益貢献度の高かったセクターはエネルギーセクターでした。次いで、貴金属セクター、短期金利セクター、農産物セクターの順でザ・ウィントン・ファンドの収益に貢献しています。一方で、現物株式セクターや通貨セクター、債券セクター等から損失を計上しています。

エネルギーセクターでは、原油市場で2017年終わりから2018年前半にかけて見られた強い上昇トレンドと2018年後半の価格下落の両局面から収益を獲得しました。また、貴金属セクターでは、6月から8月にかけて見られた金・銀の価格下落トレンドを上手く捉え、ザ・ウィントン・ファンドは当該セクターから収益を上げました。

一方で、現物株式セクターでは期末にかけて株式市場が上昇する中、金融、資本財、一般消費財等でショート・ポジションを保有していたことが損失要因となった他、通貨セクターでは米ドルに対する新興国通貨のロング・ポジションや日本円のショート・ポジションを中心に損失を計上しました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2017年12月から2018年11月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのトランシェB（米ドル建て）のパフォーマンスは4.07%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は約40.4%でしたが、月末ベースで2018年2月に40%を、同10月に30%をそれぞれ下回り、今期末には26%となりました。

受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9827豪ドルで、2018年1月12日に0.9994豪ドルまで上昇しましたが、同10月15日には0.9578豪ドルまで下落し、今期末には0.9739豪ドルとなりました。

第4期（2018年12月1日～2019年11月30日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約87.3%で、当期末には額面の約95.5%となりました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末には名目元本の約10%でしたが、今期末には名目元本の約7%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）

ます。)のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド (Winton Capital Management Limited) (以下「ウィントン社」といいます。)は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の株式市場は、12月に世界経済成長に対する懸念が再燃したことで大幅に下落して始まりました。しかし、翌年1月以降は世界の株式市場も一転して上昇基調となり、11月には米国株式の代表的指数であるS & P 500指数が初めて3,100を超えました。

債券市場は、12月の株式市場の急落や1月のFRBのハト派寄りの見通しに呼応して上昇トレンドが形成され、8月まで債券価格は堅調に推移しましたが、9月前半には史上最低水準を付けていたドイツ10年債利回りや米国30年債利回りが一転して急上昇し、多くの国債価格が軒並み下落すると、期末にかけては下落基調となりました。

エネルギー市場では、12月に株式市場で広がった悲観的な投資家心理が波及したことで、原油価格を筆頭に大幅に下落して始まりました。1月に市場は上昇に転じ、揉み合いながらも6月にはWTI原油価格が1バレル当たり58ドルの水準まで回復しました。9月にサウジアラビアの石油施設が攻撃されたことを受けて一時的に急騰する局面があったものの、その後は方向感に欠ける相場となりました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド (The Winton Fund Limited) (以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。)は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド (Winton Fund Management Limited) が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期は債券市場や株式市場から纏まった収益を獲得したものの、エネルギー市場や貴金属市場で損失を計上し、若干のマイナス・パフォーマンスとなりました。最も収益貢献度の高かったセクターは債券セクターでした。次いで、現物株式セクター、通貨セクター、農産物セクターの順でザ・ウィントン・ファンドの収益に貢献しています。一方で、エネルギーセクターや貴金属セクター、畜産物セクターから損失を計上しています。

債券セクターでは、2018年12月から2020年8月にかけて形成された価格上昇トレンドから収益を獲得しました。また、通貨セクターでは、対米ドルで下落トレンドが継続的に見られたユーロが収益源となり、ザ・ウィントン・ファンドは当該セクターから収益を上げました。

一方で、エネルギーセクターでは2019年1月から6月にかけて揉み合いながらも上昇が続いた原油でショート・ポジションを取っていたことが損失要因となった他、貴金属セクターでも金・銀のショート・ポジションを中心に損失を計上しました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2018年12月から2019年11月までの期間について管理会社計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのトランシェB (米ドル建て) のパフォーマンスは-0.04%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は26%でしたが、今期末には15.2%となりました。

受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9739豪ドルで、2019年4月26日に1豪ドルを超え、今期末には1.0254豪ドルとなりました。

第5期（2019年12月1日～2020年11月30日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約95.5%で、当期末には額面の約98.9%となりました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末には名目元本の約7%でしたが、今期末には名目元本の約3.5%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の世界株式市場は、米国市場を中心に幅広い株式市場で上昇して始まりましたが、2020年1月に中国での新型コロナウイルスの感染拡大が伝わると、世界中に感染リスクに対する懸念が徐々に広がりました。2月から3月半ばにかけて新型コロナウイルスの経済面への悪影響が強く意識され、世界株式市場は暴落しました。3月後半には各国の積極的な財政・金融緩和策が好感され、市場は世界経済回復への期待が先行する形で上昇に転じると、その後強い上昇トレンドが形成されてコロナ・ショックで失った株価の大部分を取り戻し、MSCIワールド指数は11月には史上最高値を更新しました。

為替市場では、米ドルが殆どの主要通貨に対して下落して始まりましたが、2020年に入ると世界株式市場の暴落に伴うリスク回避の動きが加速し、米ドル全面高となりました。一方で新興国通貨は、資源価格の低迷や新型コロナウイルスが新興国でも猛威を振るい始めたことを受けて軟調な動きとなりました。4月から当期末にかけては大規模な金融緩和や財政出動により株式市場が持ち直したことで、主要通貨に対して米ドル指数は下落しました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド（The Winton Fund Limited）（以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期は株式指数セクターや現物株式セクター、通貨セクターを中心に苦戦し、大幅なマイナス・パフォーマンスとなりました。畜産物セクターは当期の収益にプラスに貢献しましたが、その他のすべてのセクターから損失を計上しました。

2020年は2019年の株式市場の上昇トレンドを引き継いで始まったため、当ファンドでは株式指数セクターの大部分でロング・ポジションを保有していました。そのため、2月から3月にかけての市場急落で大きな損失を計上しました。4月にショート・ポジションに転換したものの、今度は世界株式市場の急回復により当期末にかけてさらに損失幅を広げる結果となりました。

通貨セクターでは、特に2020年2月から4月にかけての主要国通貨に対する米ドルの上昇と新興国通貨の下落により、英ポンドのロング・ポジションやメキシコ・ペソ等の新興国通貨のロング・ポジションが損失要因となりました。5月には対米ドルで主要国通貨の多くをショート・ポジションに転換しましたが、同時期に米ドルが下落し始めたことで、さらに損失幅を広げました。9月以降は再びポジションを転換したため、損失分を幾分取り戻して当期を終えました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2019年12月から2020年11月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのトランシェB（米ドル建て）のパフォーマンスは-21.97%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は15.2%でしたが、今期末には1.63%となりました。

受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には1.0254豪ドルで、2020年3月13日に一旦1豪ドルを下回りましたが、今期末には1.0248豪ドルとなりました。

第6期（2020年12月1日～2021年11月30日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約98.9%で、当期末には額面の97.8%となりました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末には名目元本の約3.5%でしたが、今期末には名目元本の約2.5%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

総じて厳しかった2020年を終え、2021年は世界経済回復への期待と強まるインフレ観測とともに幕を開けました。コモディティ価格や国債利回りの上昇、株式市場でのセクター・ローテーションは継続し、エネルギーおよび金融セクターが市場を牽引。また、前年に対主要通貨で下落傾向にあった米ドルは第一四半期に反転しました。株式およびコモディティ市場は第二四半期も上昇基調を続け、リフレ・トレードが引き続き優勢となりました。世界の株価指数は、ITや不動産セクターが牽引役となり、原油や銅価格と同様に史上最高値を記録しています。一方で、米ドルは再び下降トレンドを示す中、債券利回りは長期債では低下、短期債では上昇するなど、債券リターンはまちまち。米国政策当局が、従来予想より1年早い2023年の利上げを示唆した6月にこの値動きが集中しました。第三四半期には世界的な経済活動の回復に伴い、エネルギー、農産物、非鉄金属セクターが数年来の高値を更新する一方、債券・短期金利、中国関連株式、貴金属セクターの市況は悪化。金融政策の引き締め懸念や、中国の大手不動産開発業者で多額の負債を抱えた中国恒大集団のデフォルトへの警戒などを背景に、株価指数は急落。金価格は横ばいで推移し、インフレ加速の兆候にも関わらず年後半には下落しています。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド (The Winton Fund Limited) (以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。) は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド (Winton Fund Management Limited) が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

ザ・ウィントン・ファンドは、2020年12月から全体的にプラスリターンに転じています。株式市場とシクリカル・コモディティの上昇トレンドが続く中、弊社では各戦略で商品相場上昇の恩恵を受けることの出来るポートフォリオを構築、また年間を通じてオルタナティブ市場へのリスク配分を引き上げており、コモディティ・セクターが当ファンドの収益の大部分を占めました。サブセクターでは、第一四半期には石油製品、大豆、銅が、第二および第三四半期には欧州の発電関連市場、コットン、アルミニウムがそれぞれリターンに寄与。また第四四半期には、亜鉛、ニッケルが貢献しており、四半期毎のトレンド変化に対応するセクター内の分散効果が得られました。

また、2021年は(1) 投資対象市場の拡大、(2) アルファキャプチャー戦略の強化、(3) 新たな独自戦略の開発、の3つの軸に沿ってファンドの改良を継続しました。投資対象市場の拡大では、1997年に取引を開始した先物市場での投資の拡張を続け、ここ数年ではクレジット・デフォルト・スワップ、金利スワップなどを導入、オルタナティブ・マクロ市場に重点を置いています。アルファキャプチャー戦略では、2020年7月に欧州市場でローンチして以来、日本、オーストラリア、米国市場と対象市場を順次拡張し、参加者数は世界中で500名超まで増えました。新戦略に関しても、株式指数セクターで新たなクロス・セクター・モメンタム戦略を導入、さらに株式の2戦略 (IPO戦略および中国A株モメンタム戦略) を追加。運用チームにも数名のシニア・メンバーを迎えた他、コモディティ市場の専門家も入社しています。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2020年12月から2021年11月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのトランシェB (米ドル建て) のパフォーマンスは12.89%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は1.63%でしたが、今期末には1.45%となりました。

受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には1.0248豪ドルで、2021年10月末に一旦1豪ドルを下回りましたが、今期末には1.0032豪ドルとなりました。

第7期（2021年12月1日～2022年11月30日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の97.8%で、当期末には額面の約96.7%となりました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末には名目元本の約2.5%でしたが、今期末には名目元本の約1.6%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻が世界のコモディティ市場に波及して、エネルギー、穀物、金属の価格が高騰しました。コモディティセクターは、上昇分のほとんどが第1四半期に集中したとはいえ、全般的に好調に推移しました。ロシアのウクライナ侵攻の余波は2022年後半に和らぎ始め、世界経済の成長鈍化に対する懸念に焦点が移りました。当期は、過去40年間で最高水準のインフレに直面するなか、世界の主要国のほとんどで利上げが実施されました。世界の国債利回りは全般的に上昇し、特に米国債10年物の利回りは2008年以来初めて4%を上回りました。インフレの再燃と経済成長の鈍化という2つの課題に対し、世界中の中央銀行がそれぞれ異なる対応をしたことから、通貨のトレンドも形成されました。日本円、ユーロ、英ポンドはいずれも対米ドルで歴史的な低水準まで下落しました。株式は、借入コストの上昇やマクロ経済環境の悪化によるバリュエーションへの影響を市場参加者が見極めるなか、年間を通して下落しました。MSCIワールド株価指数のテクノロジー、一般消費財、通信サービスの各セクターはいずれも大幅に下落しましたが、数年アンダーパフォームを続けたエネルギーは急上昇し、プラス圏で当期を終えた唯一のセクターとなりました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンドは、2021年12月以降も伝統的・オルタナティブの両市場で総じてプラスリターンを計上しました。弊社では、分散性の高い新戦略の開発と投資対象市場の拡大に注力し続けており、2022年には数十の新規オルタナティブ・アセットをポートフォリオに追加。焦点を当てたコモディティセクター、特に石油製品や欧州の電力市場を中心としたエネルギー市場は上半期に大きなトレンドを形成、弊社ロングポジションは好機を捉えました。また、第2四半期から第3四半期にかけては、金

融セクターがパフォーマンスを牽引しました。インフレ再燃と経済成長の鈍化という課題に対する各国の対応の差から通貨のトレンドが形成され、日本円、ユーロ、英ポンドは対米ドルで歴史的な低水準まで下落。一方、世界主要国での利上げ実施を背景に、国債利回りは全般的に上昇し、通貨・債券とも各ショートポジションはファンドのプラスリターンに大きく貢献しました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウイントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウイントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウイントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウイントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウイントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2021年12月から2022年11月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウイントン・ファンドのトランシェB（米ドル建て）のパフォーマンスは20.11%でした。

■ポートフォリオについて

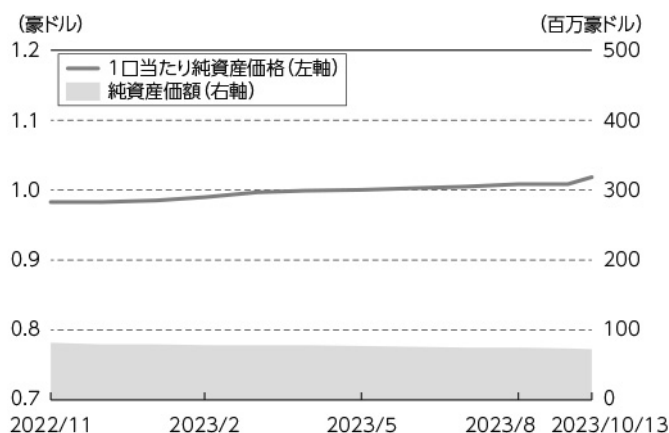
投資先ファンドへの連動率は、前期末は1.45%でしたが、今期末には2.57%となりました。

受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には1.0032豪ドルで、今期末には0.9824豪ドルとなりました。

Ⅱ. 当期の運用の経過等

(1) 当期の運用の経過

■ 1口当たり純資産価格等の推移について



第7期末の1口当たり純資産価格	
	0.9824豪ドル
第8期末の1口当たり純資産価格	
	1.0185豪ドル
第8期中の1口当たり分配金合計額	
該当事項はありません。	
騰落率	
	3.67%

* 1口当たり純資産価格および純資産価額は、ファンドの定められた存続期間全体にわたる受託報酬、監査費用およびその他の運用費用に対する準備金を含むものであり、これらの費用を発生時に費用計上しているファンドの財務書類の値とは異なる場合があります。

また、騰落率は、上記の1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。

* ファンドは分配を行わない方針であるため、課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を記載していません。以下同じです。

* ファンドの購入価格により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

* ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の96.7%で、2023年9月29日に額面の100%で償還されました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末には名目元本の約1.6%でしたが、同じく2023年9月29日に名目元本の約0.7%で償還されました。

■ 分配金について

該当事項はありません。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資していました。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指しました。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供しました。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

（第8期中：2022年12月1日～2023年9月29日）

マーケットレビュー

金利動向を巡る思惑が世界的に金融市場を動かす中、株式および債券価格は2023年初から相共に上下動を繰り返しました。3月にその流れは一旦途絶え、米シリコンバレー銀行の経営破綻を受け株式市場は大幅に下落、米短期国債は同月中旬にかけ急反発し、それまで1年以上続いた債券市場の下落トレンドが反転しました。しかし、先進国の国債利回りは4－6月期に入ると上昇トレンドを再開。一方、株式市場ではセクター間のばらつきが顕著でした。銀行システムへの不安から金融株が軟調な中、生成系AI（人工知能）関連セクターが世界的に関心を集め、超大型テクノロジー株が相場上昇を主導。日本株も円安や企業統治改革への期待などを背景に、1989年以来の高水準を記録しました。一方、コモディティ市場は、世界経済の減速が懸念される中、金や銅などを除き、概して下落しました。7－9月期には、米連邦準備理事会（FRB）が金利を「より高くより長く」維持する必要があると示唆し、米国10年物国債利回りは2007年以来の高水準となる4.5%まで上昇。金利に敏感な不動産株などは2023年の上昇分を返上しました。通貨も最大の値動きを見せたセクターの一つで、米ドルに対し、日本円、英ポンド、ユーロの軟調が続きました。エネルギーセクターでは、サウジアラビアとロシアが年末までの原油の減産に踏み切り原油・石油製品価格が20%～45%上昇。農作物についても、今年のエルニーニョ現象によって収穫量が減少する可能性があることから、価格上昇が続きました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

当該期間のザ・ウィントン・ファンドは、トレンドフォロー戦略および非トレンド型戦略ともに総じてプラス貢献し、ファンド全体の好成績につながりました。セクター別では、特に、通貨、農作物、エネルギーが大きな収益源となりました。中でも日本円は、日本銀行による金融緩和政策の維持を背景に長期的なトレンドを形成しており、同ショートポジションのプラス寄与度は最大。農作物では、供給不足が懸念される砂糖や畜牛などのロングポジションで好機を捉えました。エネルギーセクターでは、天然ガスのショートポジションが好調、更に新規投資対象として米カリフォルニア州の炭素排出権をファンドに加えています。一方、債券では、3月の市場急反転の局面でショートポジションが重しとなったものの、トレンドフォロー戦略は設計通りに反応、市場のボラティリティ上昇と取引シグナルの弱まりを受けてエクスポージャーを体系的に縮小させ、マイナスの影響を軽減しました。また、ここ数年、コモディティはザ・ウィントン・ファンドにおけるプラスリターンの重要な源泉となっており、2023年初来ではファンド収益のほぼ3分の1、過去3年間では3分の2以上を占めています。コモディティ取引に対する弊社のアプローチは、投資対象市場の拡張や、セクター・スペシャリストが設計する戦略の強化など、この期間も大きく進化しました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウイントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウイントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウイントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウイントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウイントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2022年12月から2023年9月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウイントン・ファンドのトランシェB（米ドル建て）のパフォーマンスは9.33%でした。

■ポートフォリオについて

受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9824豪ドルで、2023年10月13日に1.0185豪ドルで償還されました（償還金の現地での支払いは同年11月27日）。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券等の組入れはありません。

■今後の運用方針

ファンドは、2023年10月13日付で満期償還いたしました。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬	報酬対象額（募集価格である1豪ドルに評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた金額をいいます。以下同じです。）の1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.30% 1億豪ドルを超える部分について年率0.10% （最低年間報酬20,000豪ドル）	管理報酬は、ファンドの資産の運用管理、受益証券の発行・買戻しの業務の対価として、管理会社に支払われます。
受託報酬	報酬対象額の年率0.12% （最低四半期報酬10,000豪ドル）	受託報酬は、ファンドの受託業務の対価として、受託会社および管理事務代行会社に支払われます。
保管報酬	報酬対象額の年率0.025%	保管報酬は、ファンドの資産の保管業務の対価として、受託会社および管理事務代行会社に支払われます。
投資顧問報酬	報酬対象額の年率0.25%	投資顧問報酬は、ファンドの投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われます。
代行協会員報酬	報酬対象額の年率0.10%	代行協会員報酬は、ファンドの受益証券の純資産価格の公表を行い、またファンドの受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
販売報酬	報酬対象額の年率0.40%	販売会社報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われます。
その他の費用（当期）	0.16%	監査費用、弁護士費用、その他の運用費用等

（注1）各報酬については、有価証券報告書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

（注2）各項目の費用は、ファンドが組み入れているゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債の費用を含みません。

Ⅲ. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第8会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産価額		一口当たり純資産価格	
	豪ドル	百万円	豪ドル	円
第1会計年度末 (2016年11月末日)	288,129,719	30,830	0.9480	101
第2会計年度末 (2017年11月末日)	227,064,188	24,296	0.9827	105
第3会計年度末 (2018年11月末日)	185,783,099	19,879	0.9739	104
第4会計年度末 (2019年11月末日)	175,170,936	18,743	1.0254	110
第5会計年度末 (2020年11月末日)	156,984,941	16,797	1.0248	110
第6会計年度末 (2021年11月末日)	112,960,516	12,087	1.0032	107
第7会計年度末 (2022年11月末日)	81,814,424	8,754	0.9824	105
第8会計年度末 (2023年10月13日)	72,192,062	7,725	1.0185	109
2022年12月末日	79,917,342	8,551	0.9826	105
2023年1月末日	79,863,701	8,545	0.9847	105
2月末日	78,780,811	8,430	0.9895	106
3月末日	78,126,925	8,360	0.9971	107
4月末日	77,844,647	8,329	0.9995	107
5月末日	77,171,501	8,257	1.0005	107
6月末日	76,542,228	8,190	1.0027	107
7月末日	75,252,134	8,052	1.0055	108
8月末日	74,711,844	7,994	1.0083	108
9月末日	73,688,127	7,885	1.0088	108
10月13日	72,192,062	7,725	1.0185	109

(注1) 上記純資産価額および一口当たり純資産価格は、ファンドの定められた存続期間全体にわたる受託報酬、監査費用、およびその他の運用費用に対する準備金を含むものであり、これらの費用を発生時に費用計上している後記財務書類の値とは異なる場合があります。

(注2) 豪ドルの円貨換算は、便宜上、2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル＝107.00円）によります。以下同じです。

(2) 分配の推移

該当事項はありません。

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりです。

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	325,260,000 (325,260,000)	21,330,000 (21,330,000)	303,930,000 (303,930,000)
第2会計年度	0 (0)	72,870,000 (72,870,000)	231,060,000 (231,060,000)
第3会計年度	0 (0)	40,310,000 (40,310,000)	190,750,000 (190,750,000)
第4会計年度	0 (0)	19,930,000 (19,930,000)	170,820,000 (170,820,000)
第5会計年度	0 (0)	17,640,000 (17,640,000)	153,180,000 (153,180,000)
第6会計年度	0 (0)	40,580,000 (40,580,000)	112,600,000 (112,600,000)
第7会計年度	0 (0)	29,320,000 (29,320,000)	83,280,000 (83,280,000)
第8会計年度	0 (0)	12,400,000 (12,400,000)	70,880,000 (70,880,000)

(注1) () の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

(注2) 第1会計年度の販売口数には、当初申込期間中の販売口数が含まれます。

IV. ファンドの経理状況

- a. ファンドの2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間の日本文の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. ファンドの原文（英文）の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文（英文）の財務書類は豪ドルで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2024年6月28日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル＝107.00円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

独立監査人の報告書

フィロソフィック 2・インベストメント・トラストー

ウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）の受託会社御中

（ケイマン諸島の法律に基づき基本信託証書および信託証書補遺により設定されたオープン・エンドのアンブレラ型投資信託）

財務書類の監査に対する報告書

監査意見

我々は、2023年10月13日（最終評価日）現在の財政状態計算書ならびに2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間の包括利益計算書、資本変動計算書、およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成される、フィロソフィック 2・インベストメント・トラストーウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）（ケイマン諸島の法律に基づき基本信託証書および信託証書補遺により設定されたオープン・エンドのアンブレラ型投資信託）（「ファンド」）の財務書類について監査を行った。

我々は、国際財務報告基準（「I F R S s」）に準拠して、2023年10月13日（最終評価日）現在のファンドの財務状態ならびに2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間のファンドの運用実績およびキャッシュ・フローについて、真実かつ公正な概観を付与しているものと認める。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（「I S A s」）に準拠して監査を行った。これらの基準の下での我々の責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は、（国際独立基準を含む）国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程（「I E S B A 規定」）に準拠してファンドから独立した立場にあり、I E S B A 規定に準拠して他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

追記情報

2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間の財務書類が継続企業的前提ベースで作成されていないことを記載している当財務書類の注記4について、我々は注意を喚起する。本件は、我々の意見を修正するものではない。

その他の情報

その他の情報は、ファンドの運用および管理の項に含まれる情報で構成される。経営陣はその他の情報に対して責任を負う。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営陣および受託会社の責任

経営陣は、I F R S s に準拠して、当財務書類の作成および公正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると経営陣が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、経営陣がファンドの清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業的前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

受託会社は、ファンドの財務報告プロセスの監督に責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の報告書は、全体としての受益者に対してのみ作成されており、それ以外のいかなる目的も有しない。我々は、当報告書の内容に関して、いかなる他の人物に対しても責任を負わずまた引受けないものとする。

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、I S A s に準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

I S A s に準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・経営陣が継続企業的前提の会計基準を採用した適切性について結論を下す。そのような使用が不適切であり、経営陣が異なる会計基準を使用する場合、我々は、経営陣が異なる会計基準を使用することの妥当性について結論を下す。我々はまた、異なる会計基準およびその使用理由を記載した開示の妥当性を評価する。我々の結論は、当監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は受託会社に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

グランド・ケイマン ケイマン諸島

2024年9月24日



Ernst & Young Ltd.
62 Forum Lane
Camana Bay
P.O. Box 510
Grand Cayman KY1-1106
CAYMAN ISLANDS

Tel: +1 345 949 8444
Fax: +1 345 949 8529
ey.com

Independent Auditor's Report

The Trustee

Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the Performance of Winton 15-10 (AUD) (A series trust of an open-ended umbrella unit trust constituted by a Master Trust Deed and Supplemental Trust Deed under the laws of the Cayman Islands)

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the Performance of Winton 15-10 (AUD) (A series trust of an open-ended umbrella unit trust constituted by a Master Trust Deed and Supplemental Trust Deed under the laws of the Cayman Islands) (the "Series Trust"), which comprise the statement of financial position as at 13 October 2023 (date of final valuation), and the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the period from 1 December 2022 to 13 October 2023 (date of final valuation), and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at 13 October 2023 (date of final valuation), and its financial performance and its cash flows for the period from 1 December 2022 to 13 October 2023 (date of final valuation) in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs).

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards)* (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Emphasis of Matter

We draw attention to Note 4 to the financial statements which describes that the financial statements for the period from 1 December 2022 to 13 October 2023 (date of final valuation) have not been prepared on a going concern basis. Our opinion is not modified in respect of this matter.



Other Information

Other information consists of the information included in the Series Trust's management and administration. Management is responsible for the other information.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Management and the Trustee for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRSs, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee is responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.



As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting. When such use is inappropriate and management uses an alternative basis of accounting, we conclude on the appropriateness of management's use of the alternative basis of accounting. We also evaluate the adequacy of the disclosures describing the alternative basis of accounting and reasons for its use. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Trustee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young Ltd.

Grand Cayman, Cayman Islands
24 September 2024

(1) 貸借対照表

フィロソフィック 2・インベストメント・トラスト
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10 (豪ドル建)

財政状態計算書

2023年10月13日 (最終評価日) 現在

		2023年10月13日 (最終評価日)		2022年11月30日	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
資産					
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	7, 15	-	-	81, 033, 071	8, 670, 539
未収利息		-	-	41, 937	4, 487
ブローカーからの未収金		-	-	756, 217	80, 915
現金および現金同等物	8	75, 350, 609	8, 062, 515	2, 333, 458	249, 680
資産合計		75, 350, 609	8, 062, 515	84, 164, 683	9, 005, 621
負債					
未払償還金		74, 370, 288	7, 957, 621	470, 448	50, 338
未払勘定および未払債務		266, 411	28, 506	164, 668	17, 619
未払償還費用		292, 469	31, 294	292, 469	31, 294
その他の未払金		421, 441	45, 094	-	-
負債合計		75, 350, 609	8, 062, 515	927, 585	99, 252
資本					
受益者資本	9	-	-	83, 280, 000	8, 910, 960
(欠損金)		-	-	(42, 902)	(4, 591)
資本合計	11	-	-	83, 237, 098	8, 906, 369
負債および資本合計		75, 350, 609	8, 062, 515	84, 164, 683	9, 005, 621
発行済受益証券口数	9	- 口		83, 280, 000 口	
受益証券一口当たり純資産価格	11	-	- 円	0. 9995	107 円

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

(2) 損益計算書

フィロソフィック 2・インベストメント・トラスト
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10 (豪ドル建)
包括利益計算書

2022年12月 1 日から2023年10月13日 (最終評価日) までの期間

	注記	2022年12月 1 日から 2023年10月13日までの期間		2022年11月30日 終了年度	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円
収益					
パフォーマンス・リンク債からの 利息収益	5	1, 283, 513	137, 336	1, 146, 959	122, 725
銀行預金からの利息収入		-	-	1, 530	164
投資収益合計		1, 283, 513	137, 336	1, 148, 489	122, 888
費用					
監査費用		92, 052	9, 850	51, 715	5, 534
代行協会員報酬	6	67, 194	7, 190	96, 496	10, 325
販売報酬	6	268, 774	28, 759	385, 984	41, 300
投資顧問報酬	6	167, 984	17, 974	241, 240	25, 813
管理報酬	6	201, 826	21, 595	283, 405	30, 324
受託報酬および管理事務代行報酬	6	80, 738	8, 639	115, 795	12, 390
弁護士費用		9, 026	966	17, 771	1, 901
償還費用		-	-	292, 469	31, 294
保管報酬		17, 114	1, 831	-	-
その他の運用費用		13, 624	1, 458	44, 234	4, 733
運用費用合計		918, 332	98, 262	1, 529, 109	163, 615
投資有価証券および為替差損益 控除前の純利益／(損失)		365, 181	39, 074	(380, 620)	(40, 726)
投資有価証券および為替差損益 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純利益／ (損失)		643, 733	68, 879	(172, 662)	(18, 475)
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる未実現利益／(損 失) の純変動		734, 339	78, 574	(2, 054, 287)	(219, 809)
純為替差損失		(4, 040)	(432)	(53, 363)	(5, 710)
		1, 374, 032	147, 021	(2, 280, 312)	(243, 993)
当期包括純利益／(損失) 合計		1, 739, 213	186, 096	(2, 660, 932)	(284, 720)

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

フィロソフィック 2・インベストメント・トラスト
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）
資本変動計算書

2022年12月 1 日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間

	発行済受益証券口数 (注記 9)	受益者資本 (注記 9)		剰余金／（欠損金）		資本合計	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円	豪ドル	千円
2021年12月 1 日現在	112,600,000	112,600,000	12,048,200	2,206,252	236,069	114,806,252	12,284,269
受益証券買戻し	(29,320,000)	(29,320,000)	(3,137,240)	411,778	44,060	(28,908,222)	(3,093,180)
包括純損失	-	-	-	(2,660,932)	(284,720)	(2,660,932)	(284,720)
2022年11月30日現在	83,280,000	83,280,000	8,910,960	(42,902)	(4,591)	83,237,098	8,906,369
2022年12月 1 日現在	83,280,000	83,280,000	8,910,960	(42,902)	(4,591)	83,237,098	8,906,369
受益証券買戻し	(83,280,000)	(83,280,000)	(8,910,960)	(1,696,311)	(181,505)	(84,976,311)	(9,092,465)
包括純利益	-	-	-	1,739,213	186,096	1,739,213	186,096
2023年10月13日 （最終評価日）現在	-	-	-	-	-	-	-

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

フィロソフィック２・インベストメント・トラストー
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）
キャッシュ・フロー計算書
2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間

		2022年12月 1 日から 2023年10月13日 までの期間		2022年11月30日 終了年度	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
運用活動からのキャッシュ・フロー					
当期包括純利益／（損失）		1, 739, 213	186, 096	(2, 660, 932)	(284, 720)
以下への調整：					
利息収入		(1, 283, 513)	(137, 336)	(1, 148, 489)	(122, 888)
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純（利益）／ 損失		(643, 733)	(68, 879)	172, 662	18, 475
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産にかかる未実現（利益）／損 失の純変動		(734, 339)	(78, 574)	2, 054, 287	219, 809
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産の売却にかかる受取額		82, 411, 143	8, 817, 992	28, 913, 188	3, 093, 711
ブローカー未収金の減少／（増加）		756, 217	80, 915	(14, 145)	(1, 514)
未払勘定および未払負債の増加／ （減少）		101, 743	10, 887	(39, 675)	(4, 245)
その他の未払金の増加		421, 441	45, 094	-	-
未払償還費用の増加		-	-	292, 469	31, 294
受取利息		1, 325, 450	141, 823	1, 161, 568	124, 288
運用活動から発生した現金純額		84, 093, 622	8, 998, 018	28, 730, 933	3, 074, 210
財務活動からのキャッシュ・フロー					
受益証券買戻し支払		(11, 076, 471)	(1, 185, 182)	(30, 411, 517)	(3, 254, 032)
財務活動に使用された現金純額		(11, 076, 471)	(1, 185, 182)	(30, 411, 517)	(3, 254, 032)
現金および現金同等物の純（減少）／ 増加		73, 017, 151	7, 812, 835	(1, 680, 584)	(179, 822)
期首現在現金および現金同等物		2, 333, 458	249, 680	4, 014, 042	429, 502
期末現在現金および現金同等物	8	75, 350, 609	8, 062, 515	2, 333, 458	249, 680

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

フィロソフィック 2・インベストメント・トラストー
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）
財務書類に対する注記

2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間

注1. ファンド

フィロソフィック 2・インベストメント・トラスト（「トラスト」）は、ケイマン諸島の法律に従い、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（「管理会社」）およびH S B Cトラスティー（ケイマン）リミテッド（「受託会社」）の間に締結された、ケイマン諸島の金融庁に登録され、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）の下で規制されたミューチュアル・ファンドであり、2015年3月20日付基本信託証書に基づいて設立された、オープン・エンドのアンブレラ型投資信託である。2023年12月29日付でH S B Cトラスティー（ケイマン）リミテッドおよびH S B Cインスティテューショナル・トラスト・サービシズ（アジア）リミテッドは、それぞれ受託会社および管理事務代行会社を辞任した。2023年12月29日付でファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドおよびアイキュー・イーキュー・コンサルティング（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（旧：アイキュー・イーキュー・サービシズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド）が、それぞれ受託会社および管理事務代行会社に任命された。トラストは、適用される当該ファンドに帰属する資産および負債の別のポートフォリオまたはファンドを創設、設立することができるアンブレラ型投資信託として設立された。

ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）（「ファンド」）は、2015年8月12日に受託会社および管理会社との間に締結された基本信託証書および補遺信託証書に従って設立されたトラストのファンドである。

ファンドの投資目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することである。管理会社は、受益証券の発行手取金の全額を、シグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）（「ゼロ・クーポン債発行会社」）により発行される8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（「ゼロ・クーポン債」）およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）（「パフォーマンス・リンク債発行会社」）により発行される8年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（「パフォーマンス・リンク債」）に投資することにより、かかる投資目的を達成することを目指す。ゼロ・クーポン債は、債券満期日までゼロ・クーポン債を保有したゼロ・クーポン債の保有者に対して元本の100%（豪ドル建て）を提供することを目指す。ゼロ・クーポン債への投資分および一定の費用の支払分を控除した残りの純受取額は、パフォーマンス・リンク債に投資される。パフォーマンス・リンク債への投資により、投資者に対し、MA WCM F Pリミテッド（MA WCM FP Limited）（「投資先ファンド」）のパフォーマンスへのエクスポージャーが提供される。

ファンドは、2023年10月13日（最終評価日）または基本信託証書に記載されるその他の終了事由の発生により償還される。ファンドの管理会社および受託会社は、2023年9月29日付のファンドの投資先の満期後に、所定の方法に従って、ファンドの償還を決定した。

注2. 1. 会計方針および開示の変更

会計上の見積りの定義－国際会計基準（「IAS」）第8号の修正

IAS第8号の修正により、会計上の見積りの変更と会計方針の変更の区別および誤謬の訂正が明確になった。また、当該修正は、会計上の見積りを策定するために、事業体がどのように測定技法やインプットを用いているかを明確にしている。

当該修正によりファンドの会計方針の開示に影響が及ぶが、ファンドの財務書類の項目いずれについても測定、認識、表示に影響はなかった。

会計方針の開示－IAS第1号および国際財務報告基準（「IFRS」）実務記述書第2号の修正

IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号「重要性に関する判断の行使」の修正は、重要性に関する判断を会計方針の開示に適用するための指針および例を事業体に提供するものである。当該修正は、事業体に「重要な」会計方針を開示することを要求する要件を「重要性がある」会計方針を開示する要件に置き換え、事業体が会計方針の開示に関する意思決定を行う際に、重要性の概念をどのように適用するかについての指針を追加することにより、より有用な会計方針の開示を提供し、事業体の役に立つことを目的としている。当該修正によるファンドの財務書類への影響はなかった。

注2.2. 公表済みであるが未施行の財務報告基準

ファンドに関連する可能性のある多くの新基準、基準の修正および解釈指針が、2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間のファンドの財務書類の日付までに公表済みであるが未施行である。公表済みであるが未施行の新基準、修正基準は、当該財務書類がファンドにとって最後の財務書類であることから、ファンドの運用および財政状態に関連するものではない見込みである。

注3. 重要な会計判断、見積りおよび仮定

ファンドの財務書類の作成には、経営陣が収益、費用、資産および負債の報告金額ならびに付随する開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。これらの仮定や見積りに不確実性がある場合、結果として、将来の期間に影響を及ぼす資産または負債の帳簿価額に対する重大な調整が必要となることがある。

判断

ファンドの会計方針を適用する過程で、経営陣は以下の判断を行ったが、それにより財務書類において認識される金額に最も重要な影響を及ぼしている。

税制

複雑な税制の解釈および外国源泉徴収税にかかる税法の変更に関して、不確実性が存在する。幅広い国際投資を考慮すると、実際の投資収益と行われた仮定との間に生じる差異、またはそのような仮定に対する将来の変更により、すでに計上された税金費用に対する将来の調整が必要となる可能性がある。ファンドは、投資先各国の税務当局による監査の結果生じうる合理的な見積りに基づき、引当金を設定する。当該引当金の金額は、過去の税務監査の経験ならびに課税主体および責任税務当局による税務規制の解釈の相違等の様々な要因に基づく。このような解釈の相違は、各投資先の所在地における状況によって、多種多様な問題を生じさせる可能性がある。ファンドは、税金に関する訴訟およびその後のキャッシュ・アウトフローが生じる可能性はほとんどないと評価しているため、偶発債務は認識されていない。

公正価値

2022年11月30日現在の金融商品の公正価値は、注記15を参照のこと。

注4. 重要性のある会計方針の概要

当期の清算ベースの採用による調整を除き、以下の財務書類の作成基礎でさらに説明されている通り、当該財務書類の作成に際して採用される重要な会計方針は以下の通りである。

遵守の表明

本財務書類は、国際会計基準審議会（「IASB」）により発行されるIFRSおよびIASBの国際財務報告解釈指針委員会（「IFRIC」）により発行される解釈に従って作成されている。採用された会計方針は、注記2で開示されているものを除き、前会計年度の会計方針と一致している。

作成の基礎

本財務書類は、ファンドの機能通貨でもある豪ドルで表示され、別段の記載がない限り、すべての数値につき1豪ドル以下が四捨五入されている。

財務書類の注記1で説明されているように、管理会社および受託会社は、2023年9月29日付の投資先の満期後にファンドを償還することを決定した。したがって、ファンドの管理会社および受託会社の意見によれば、継続企業の前提ベースはもはや適用されず、2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間の本財務書類は清算ベースで作成されている。ファンドの管理会社および受託会社は、ファンドの資産および負債の帳簿価額を評価し、これらがそれぞれ正味実現可能価額および見積決済金額に近似していると判断した。292,469豪ドルの見積償還費用が、ファンドの財政状態計算書に計上されている。引当金が将来の分配を上回る場合があり、引当金が将来の費用を賄うのに十分でない場合、費用は投資家によって負担される。

財務書類は、2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの11か月間について作成されている。包括利益計算書、償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および関連する注記に示されている対応する比較金額は、2021年12月1日から2022年11月30日までの12か月間を対象としているため、当期間の表示金額と直接比較できない場合がある。

収益の認識

収益は、ファンドへの経済利益の流入が見込まれ、収益が信憑性をもって予測される場合に認識される。利息収入は、残存元本および適用ある現行の金利を考慮し、時間比例配分ベースで認識される。

金融商品

(i) 分類

ファンドは、IFRS第9号に従い、当初認識時に金融資産および金融負債を以下の金融資産および金融負債のカテゴリーに分類している。

金融資産

ファンドは、償却原価で測定されるか、または損益を通じた公正価値（「FVPL」）で測定される金融資産を、以下の両方に基づいて、その後測定される金融資産に分類する。

- 金融資産を管理するための事業体のビジネス・モデル
- 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

償却原価で測定する金融資産

債務商品は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデル内で保有されている場合には償却原価で測定され、契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じる。ファンドの2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間について、かかるカテゴリーに含まれるのは、現金および現金同等物で、2022年11月30日終了年度について含まれるのは、未収利息、ブローカーからの未収金、現金および現金同等物である。

FVPLで測定する金融資産

以下の場合、金融資産はFVPLで測定される。

- (a) 契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみ（SPPI）であるキャッシュ・フローが生じるものではない。
- (b) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、売却することの両方を目的とするビジネス・モデル内で保有されていない。
- (c) 当初認識時に、FVPLで測定されるように取消不能に指定されている場合、資産または負債の測定から生じるであろう測定または認識の矛盾を排除するか著しく減少させ、または異なる基準に基づいてそれらの損益を認識することを目的とする。

2022年11月30日現在、ファンドは、かかるカテゴリーに以下を含める。

- 債務商品。これらは、投資収益および時価評価による利益を公正価値ベースで管理するためのビジネス・モデルに基づき保有される投資有価証券を含む。

金融負債

償却原価で測定する金融負債

このカテゴリには、F V P Lで測定されるもの以外のすべての金融負債が含まれている。ファンドは、かかるカテゴリに未払買戻金、未払金、未払債務を含める。

(ii) 認識

ファンドは、金融商品の契約条項の当事者となる場合、およびその場合に限り、金融資産または負債を認識する。一般的に市場での規則または慣習によって定められた期間内に資産の引渡しを必要とする金融資産の購入または売却(通常取引)は、取引日、すなわち、ファンドが資産の購入または売却を約定する日に認識される。

(iii) 当初の測定

F V P Lの金融資産は、当初、公正価値で財政状態計算書に計上される。そのような金融商品のすべての取引費用は、損益で直接認識される。

金融資産 (F V P Lに分類されるものを除く)は、当初公正価値に取得または発行に直接起因する追加費用を加算した金額で測定される。

(iv) 後日の測定

ファンドは、当初測定後、公正価値でF V P Lに分類される金融商品を測定する。これらの金融商品の公正価値のその後の変動は、包括利益計算書において「損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる純利益または損失」に計上される。これらの金融商品にかかる受領または支払利息および配当金は、包括利益計算書において、利息収益または費用および配当収益または費用として別個に計上される。

F V P Lに分類される金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利益および損失は、負債の認識が中止された時点で、ならびに償却プロセスを通じて、損益で認識される。

実効金利法は、金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想耐用年数、または適切な場合には、それより短い期間を通じて、予想される将来の現金支払または受領を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額に正確に割引く利率である。ファンドは、実効利率を計算する際に、金融商品の契約条件をすべて考慮したキャッシュ・フローを見積もるが、将来の信用損失は考慮していない。この計算には、実効利率、取引コストおよびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠な部分である、契約当事者間で支払われたまたは受領されたすべての報酬が含まれる。

(v) 認識の中止

金融資産 (または、適切な場合には、金融資産の一部または類似金融資産のグループの一部) は、以下の場合に認識の中止となる。

- 資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅している。
- ファンドが、資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転した、または「パススルー」契約に基づいて受領したキャッシュ・フローの全額を第三者に遅滞なく支払う義務を受けた、および
- 次のいずれか(a) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転した、または(b) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしていないが、資産の支配権を移転した。

ファンドが資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転 (またはパススルー契約を締結)

する場合、ならびに当該資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしておらず、資産の支配権も移転していない場合、当該資産は、ファンドの資産に対する継続的関与の程度に応じて認識される。その場合、ファンドは関連負債をも認識する。移転された資産および関連負債は、ファンドが保持している権利および義務を反映した方式で測定される。

ファンドは、負債に基づく義務が免責、取消または満了した場合に、金融負債の認識を中止する。

公正価値測定

ファンドは、各報告期間において、金融商品を公正価値で測定する。公正価値は、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却により受領するであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転が、以下のいずれかの市場において発生するとの前提に基づく。

- 当該資産または負債にとっての主要な市場、または
- 主要な市場がない場合は、当該資産または負債にとっての最も有利な市場。

主要な市場または最も有利な市場は、ファンドにとって利用可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者は自身の経済的利益の最大化のために活動するとの仮定の下で、資産または負債の価格設定を行う場合に市場参加者が利用するであろう前提を用いて測定される。

非金融資産の公正価値の測定は、市場参加者がその資産を最高かつ最良に使用するか、またはその資産を最高かつ最良に使用する他の市場参加者に売却することにより、経済的利益を生み出す市場参加者の能力を考慮に入れる。

金融商品の公正価値は、公認の取引所における取引相場に基づいており、取引所で取引されていない金融商品の場合には、将来の見積売却費用を控除することなく、報告日における最終取引価格もしくは信用におけるブローカーまたは相手方から調達した価格で評価される。

活発な市場で取引されていないその他のすべての金融商品については、状況に応じて適切と判断される評価手法を用いて公正価値を決定している。評価技法には、市場アプローチ(すなわち、必要に応じて調整された直近の独立企業間市場取引を使用し、実質的に同一である他の金融商品の現在の時価を参照すること)およびインカム・アプローチ(すなわち、利用可能で支持可能な市場データをできるだけ多く利用するディスカウント・キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデル)が含まれる。

公正価値が測定されるまたは財務書類において開示されるすべての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーに分類され、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づき、以下のとおり記載される。

- レベル1-活発な市場における同一の資産または負債の公表市場価格（未調整）
- レベル2-公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、直接的または間接的に観測可能である場合
- レベル3-公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、観測不能である場合

定期的に財務書類において認識される資産および負債については、ファンドは、各報告期間末時点(公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて)分類を再評価することにより、ヒエラルキー内のレベル間で移動が生じたかどうかを決定する。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失が2段階で認識される一般的なアプローチの下で減損引当金が認識される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じていない信用エクスポージャーについては、ファンドは、今後12ヶ月以内に起こりうる債務不履行事由から生じる信用損失に備えることが要求される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じている信用エク

ポージャーについては、債務不履行時期にかかわらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対する損失引当金の計上が要求される。

外国通貨建取引

ファンドの機能通貨かつ表示通貨は豪ドルである。機能通貨は、ファンドがその運用により主として現金を生じる、また費消する通貨を表している。

機能通貨以外の通貨による会計期間中の取引は、取引日における実勢為替レートで記録される。外国通貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間における実勢為替レートで再換算される。外国通貨建取引に係る実現および未実現為替損益は、為替純利益または為替純損失として包括利益計算書の借方または貸方に記入される。

外国通貨建の取得原価で測定されている非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートを用いて換算される。外国通貨建の公正価値で測定されている非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。

2023年10月13日（最終評価日）現在の有効為替レートは、1豪ドル=0.6297米ドルであった（2022年：1豪ドル=0.6698米ドル）。

関連当事者

当事者が以下に該当する場合、ファンドの関連当事者とみなされる。

- (a) 当事者が、個人またはその個人の家族の近親者であり、かつ、当該個人が以下のいずれかに該当する場合。
 - (i) ファンドに対して支配または共同支配を有する場合。
 - (ii) ファンドに対して重大な影響力を有する場合。
 - (iii) ファンドまたはファンドの親会社の主要な経営幹部の一員である場合。
- (b) 当事者が、以下のいずれかに該当する事業体の場合。
 - (i) 事業体およびファンドが同一のグループの一員である場合。
 - (ii) 一方の事業体が他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー（またはその他の事業体の親会社、子会社もしくは兄弟会社）である場合。
 - (iii) 事業体およびファンドが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
 - (iv) 一方の事業体が第三者のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である場合。
 - (v) 事業体がファンドまたはファンドに関連する事業体のいずれかの従業員給付のための退職後給付制度である場合。
 - (vi) 事業体が(a)で識別された個人により支配または共同支配されている場合。
 - (vii) (a)(i)で識別された個人が当該事業体に対して重大な影響力を有しているか、または当該事業体（または当該事業体の親会社）の主要な経営幹部の一員である場合。
 - (viii) ファンドに対し経営幹部サービスを提供する事業体または当該事業体の一部を成すファンドの構成員である場合。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当座預金、手元現金、定期預金および金額が確定しうる現金に容易に換金でき、価値の変動が少ない、短期で流動性の高い投資である。当座預金は、取得原価により繰り越される。

その他の通貨建ての現金および現金同等物は、報告日現在の適用為替レートで豪ドルに換算される。

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、当座預金により構成される。

受益者資本

買戻可能受益証券は、以下の場合において、資本性金融商品として分類される。

- ファンドが清算される場合、ファンドの純資産に対する持分に比例した権利を保有者に付与する。
- 他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属している。
- 他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属する商品が、同じ特性を有する。
- ファンドの純資産の比例持分に対する保有者の権利以外に、現金またはその他の金融資産を引き渡すようないかなる契約上の義務も含まない。
- 買戻可能受益証券に帰属する、存続期間中の予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に、当該金融商品の存続期間にわたる損益、ファンドの認識された純資産の変動、または認識された純資産および未認識純資産の公正価値の変動に基づく。

上記の特性すべてを有する買戻可能受益証券に加え、ファンドは、以下の特性を有する他の金融商品または契約を有してはならない。

- キャッシュ・フローの総額が、実質的にファンドの損益、認識された純資産の変動、または認識された純資産および非認識純資産の公正価値の変動に基づく。
- 金融商品保有者に残存持分を返還することを、実質的に制限または固定することができる。

ファンドは、継続的に、買戻可能参加受益証券の分類について評価を行っている。買戻可能参加受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足しなくなった場合、ファンドは、当該買戻可能参加受益証券を金融負債に再分類し、再分類日付の公正価値で測定する。過去の帳簿価格からの差異は、資本において認識されるものとする。その後、買戻可能受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足した場合には、ファンドは、当該買戻可能参加受益証券を資本性金融商品に再分類し、再分類日付の負債の帳簿価格で測定する。

買戻可能参加受益証券の発行、取得および消却は、資本性取引として計上される。受益証券の発行時に受領した対価は資本に含められる。

ファンドが保有する資本性金融商品の購入、売却、発行、買戻しまたは消却にかかる、包括利益計算書に認識される損益は無い。

ファンドの将来的費用に係る準備金

英文目論見書（「英文目論見書」）に記載されているとおり、ファンドは、管理事務報酬、監査費用およびその他の運用費用を含む、管理会社が定めるファンドの存続期間にわたりサービス・プロバイダーに対して支払われるべき特定の費用に関して準備金を設立時に設定した。かかる報酬への前払いの準備金は、買戻しが生じた場合に、ファンドの設立時に約定されたかかる費用の不均等な配分を残すことにより、継続する投資家が不利益を被らないよう保証することを意図している。これらの準備金は、直近の会計期間における、公表された純資産価額に全額反映されている。

本財務書類は、IFRSに従い作成されている。一定の当該準備金は、ファンドの存続期間全体にわたり提供される業務に関連する費用への準備金を表しており、そのためIFRSに従い当該期間においてファンドの存続期間全体にわたり認識されることが要求されている。

したがって、これらの準備金が将来期間において発生する費用に関連している場合には、これらは包括利益計算書および財政状態計算書から除外されている。これら準備金の包括利益計算書および財政状態計算書からの除外は、上記の理由により、公表された純資産価額との比較において差異を生じさせる結果となるため、本財務書類の注記11において調整について記載している。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる純損益

FVPLで測定する金融資産にかかる純損益は、当初認識時にFVPLと指定された金融資産の公正価値の変動であり、利息収益を除外している。

未実現損益は、当期の金融商品の公正価値の変動および報告期間に実現した金融商品に対する前期の未実現損益の戻入れにより構成される。

損益を通じて公正価値に分類される金融商品の処分にかかる実現損益は、加重平均法を用いて計算されるが、これらは金融商品の当初帳簿価額と処分金額の差額を表している。

注5. パフォーマンス・リンク債からの利息収入

英文目論見書の別紙2に従い、パフォーマンス・リンク債の名目元本額に対して年率で0.895%、加えてパフォーマンス・リンク債の名目元本額の1億豪ドル以下の部分に対して年率で0.30%、パフォーマンス・リンク債の名目元本額の1億豪ドルを超える部分に対して年率で0.10%の金額が、2015年10月30日から債券満期日までの毎月15日（当該日が営業日でない場合にはその直前の営業日）および最終営業日、パフォーマンス・リンク債の保有者に対して、後払いで支払われる。

2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間のパフォーマンス・リンク債からの利息収入は、1,283,513豪ドル（2022年11月30日終了年度：1,146,959豪ドル）にのぼった。

注6. 報酬

受託報酬および管理事務代行報酬

受託会社および管理事務代行会社は、最低四半期報酬を10,000豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、募集価格に発行済受益証券の口数を乗じた金額（「報酬対象額」）の年率0.12%の金額の受託報酬を受領する権利を有する。受託会社および管理事務代行会社は、商慣習に基づく事務処理報酬を受領する権利を有する。さらに、受託会社は、当初払込日後できる限り速やかに支払われる設定報酬5,000豪ドルを受領する権利を有する。また、受託会社および管理事務代行会社は、トラストの資産の保管のために、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、保管資産の年率0.025%の保管手数料を受領する権利を有する。

2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間中の受託報酬および管理事務代行報酬は、80,738豪ドル（2022年11月30日終了年度：115,795豪ドル）にのぼり、2023年10月13日（最終評価日）現在、その内11,856豪ドル（2022年11月30日：9,066豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

アイキュー・イーキュー・コンサルタンツ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（旧：アイキュー・イーキュー・サービスズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド）は、ファンドの資産から32,000米ドルの一時手数料を受け取る権利を有する。この金額は、未払償還費用に含まれている。

代行協会員報酬

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（「代行協会員兼販売会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.10%の報酬を受領する権利を有する。

2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間中の代行協会員報酬は、67,194豪ドル（2022年11月30日終了年度：96,496豪ドル）にのぼり、2023年10月13日（最終評価日）現在、その内15,502豪ドル（2022年11月30日：7,555豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

販売報酬

また、代行協会員兼販売会社は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.40%の販売報酬を受領する権利を有する。

2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間中の販売報酬は、268,774豪ドル（2022年11月30日終了年度：385,984豪ドル）にのぼり、2023年10月13日（最終評価日）現在、その内62,010豪ドル（2022年11月30日：30,221豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

管理報酬

管理会社は、最低年間報酬を2万豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.30%、および1億豪ドルを超える部分について年率0.10%に相当する管理報酬を受領する権利を有する。また、管理会社は、ファンドの資産から、当初払込日後できる限り速やかに支払われる設定報酬6万米ドルを受領する権利を有する。

2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間中の管理報酬は、201,826豪ドル（2022年11月30日終了年度：283,405豪ドル）にのぼり、2023年10月13日（最終評価日）現在、その内29,623豪ドル（2022年11月30日：22,666豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

投資顧問報酬

三菱UFJ国際投信株式会社（「投資顧問会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.25%の報酬を受領する権利を有する。

2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間中の投資顧問報酬は、167,984豪ドル（2022年11月30日終了年度：241,240豪ドル）にのぼり、2023年10月13日（最終評価日）現在、その内24,480豪ドル（2022年11月30日：18,888豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

償還費用

2022年12月1日から2023年10月13日（最終評価日）までの期間の償還費用は、0豪ドル（2022年11月30日終了年度：292,469豪ドル）で、2023年10月13日（最終評価日）現在、その内292,469豪ドル（2022年11月30日：292,469豪ドル）が未払いであった。

注7. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2023年10月13日 (最終評価日) 現在 豪ドル	2022年11月30日 現在 豪ドル
F V P Lで測定する金融資産、取得原価	-	81,767,410
未実現（損失）	-	(734,339)
F V P Lで測定する金融資産、公正価値	-	81,033,071

パフォーマンス・リンク債は、投資先ファンドのパフォーマンスに連動する。パフォーマンス・リンク債からのリターンは、投資先ファンドの想定上の投資額を参照することにより、決定される。パフォーマンス・リンク債は、2023年9月29日を満期としてパフォーマンス・リンク債発行会社により発行された。

ゼロ・クーポン債発行会社による、予定満期日付のゼロ・クーポン債の償還額の支払は、ゼロ・クーポン債発行会社がゼロ・クーポン債の発行手取金を、発行日付でスワップの取引相手方に支払い、元本を乗じた予定償還価格を、予定満期日付でスワップの取引相手方から受領するスワップにより、保証されている。ゼロ・クーポン債は、予定されている2023年9月29日の満期日において、元本の100%で償還される。

ファンドは、2023年10月13日（最終評価日）現在、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債の未決済の投資対象を有していない。

2022年11月30日現在、損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りである。

2022年11月30日現在	保有高	公正価値 (豪ドル)	純資産に占める割合 (%)
ゼロ・クーポン債	82,510,000	79,745,915	95.47
パフォーマンス・リンク債	82,510,000	1,287,156	1.54
合計		81,033,071	97.01

注8. 現金および現金同等物

2023年10月13日（最終評価日）現在、75,350,609豪ドルの現金預金（2022年11月30日：2,333,458豪ドル）は、利息付の74,649,615豪ドルの豪ドル預金（2022年11月30日：1,589,614豪ドル）、49,243米ドルの米ドル預金（2022年11月30日：200,755米ドル）、156,228英ポンドの英ポンド預金（2022年11月30日：49,084英ポンド）および無利息の33,968,371円の日本円預金（2022年11月30日：36,913,371円）を表している。すべての預金は、受託会社の関係会社である香港上海銀行（「HSBC」）に設置されていた。

注9. 受益者資本

申込み

当初申込期間中、受益証券は、適格投資者によって受益証券一口当たりの申込価格で申し込むことができる。当初申込期間は2015年8月31日に始まり、2015年10月7日に終了する（「当初申込期間」）。当初申込期間中に申込みされた受益証券は、当初払込日に発行される。管理会社は、何らかの理由により、受益証券の当初の申込みを終了することを決定することができる。

当初申込期間終了後、受益証券の申込みは行われない。

買戻し

受益証券は、受益者の判断により各買戻日において買戻しを申し込むことができるが、買戻日は、各取引日および／または（受託会社と協議の上）管理会社が最終買戻日まで（同日を含む）特定の場合に決定することができるその他の日である。

受益者が買戻日において買戻しに供することができる受益証券の口数は、10,000口以上とし、これを上回る場合には10,000口（または管理会社が決定するその他の口数）の整数倍とする。

	2023年10月13日 (最終評価日) 豪ドル	2022年11月30日 豪ドル
発行済受益証券：		
0口（2022年：83,280,000口）：		
一口当たり1.00豪ドル	-	83,280,000

	2022年12月1日から 2023年10月13日 (最終評価日) までの期間 受益証券口数	2022年11月30日 終了年度 受益証券口数
発行済および全額払込済受益証券口数：		
期首現在	83,280,000	112,600,000
期中買戻し	(83,280,000)	(29,320,000)
期末現在	-	83,280,000

注10. 税制

現行のケイマン諸島の法律に基づき、トラストおよびファンドはケイマン諸島のいかなる収益税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。

トラストは、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂版）第81条に基づき、トラストの設立から50年間、ケイマン諸島において制定される、利益または収益について計算される税金、資本性資産、キャピタル・ゲインもしくは評価益について計算される税金または財産税もしくは相続税の性質を有するその他の税金を課すいかなる法律の適用をも受けない確証を、ケイマン諸島の総督から受領している。

他の国々で発行された証券に係わる分配金など、他の税管轄国からの収益には、当該国において源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税が課されることがある。外国における収益にかかる源泉徴収税は、当該課税国の適用税率にしたがって徴収される。

注11. 財務書類上の受益者に帰属する純資産と公表された純資産価額との調整

	2023年10月13日 (最終評価日) 豪ドル	2022年11月30日 豪ドル
財務書類上の受益者に帰属する純資産	-	83,237,098
準備金への調整（下記(a)参照）	-	(1,422,674)
報告日現在の公表された受益証券一口当たり純資産価格 の計算に使用された純資産	-	81,814,424
公表された発行済受益証券口数	-	83,280,000
公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記 (b)参照）	-	0.9824
発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記(c)参照）	-	0.9995

(a) 公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格は、英文目論見書に従って計算されており、

I F R Sにより要求されているように該当期間において監査費用、弁護士費用およびその他の運用費用を発生時に費用計上するのではなく、ファンドの定められた存続期間全体にわたり、これらの費用に対する準備金を含むものである。

(b) 公表された受益証券一口当たり純資産価格0豪ドル（2022年11月30日：0.9824豪ドル）の計算は、純資産0豪ドル（2022年11月30日：81,814,424豪ドル）および2023年10月13日（最終評価日）現在の発行済受益証券の合計口数0口（2022年11月30日：83,280,000口）に基づいている。

(c) 財務書類上の受益者に帰属する一口当たり純資産価格0豪ドル（2022年11月30日：0.9995豪ドル）の計算は、純資産価額0豪ドル（2022年11月30日：83,237,098豪ドル）および2023年10月13日（最終評価日）現在の発行済受益証券の合計口数0口（2022年11月30日：83,280,000口）に基づいている。

注12. 金融商品、金融資産ならびに金融負債、およびリスク管理方針

その他の金融商品

ファンドの投資活動は、ファンドが投資する金融商品に関連する各種リスクに晒される。ファンドが晒される最も重大な金融リスクは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。市場リスクは、外国為替リスク、価格リスクおよび金利リスクを含む。

ファンドの投資運用方針は、下記の手順を通じて決定される。管理会社はファンドの資産に対して非一任型の運用サービスを提供し、主に投資証券が確実にファンドの投資目的に合致するようにし、ファンドの資産が、信託証書および英文目論見書に明記される投資限度および借入限度を超えて使用されるのを防ぐために合理的な手順を踏み、かつ、すべてのデュー・デリジェンスを実施する責任を負う。管理会社の取締役会は、関連信託証書および英文目論見書において詳述される範囲で、ファンドの構造の管理に対して全体的に責任を負う。

投資運用の方針は非一任型であり、ファンドはその資産を一对一の割合でゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債（総称して「債券」）に投資する。したがって、ファンドのリターンは、パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債のパフォーマンスに依拠する。パフォーマンス・リンク債のリターンは、投資先ファンドに連動したリターン、パフォーマンス・リンク債発行会社の業績および運用実績、ならびにパフォーマンス・リンク債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠する。ゼロ・クーポン債のリターンは、豪ドルのイールドカーブの変動、ゼロ・クーポン債発行会社の業績および運用実績、ならびにゼロ・クーポン債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠する。

本報告期間終了時点の発行済みの金融商品の性質およびその範囲、ならびにファンドによって採用されるリスク管理方針は、下記において論じられる。

(a) 市場リスク

市場リスクは、市場価格の変動の結果金融資産の価格が変動するリスクであり、かかる変動は個々の資産特有の要因または市場における全資産に影響する要因により生じる。

パフォーマンス・リンク債の買戻価格が投資先ファンドの既定の規則に連動し、したがって、本ポートフォリオのボラティリティに連動することから、ファンドはその投資証券に関して市場リスクに晒される。ゼロ・クーポン債が、予定されている2023年9月29日の満期日において元本の100%で償還されることにより、かかるリスクは部分的に軽減される。

2023年9月29日付のパフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債の満期後、2023年10月13日（最終評価日）現在、ファンドは投資対象を有していない。

2022年11月30日現在、投資先ファンドのポートフォリオは、以下のマージンの分配によって構成された（未監査）。

2022年11月30日現在

マーケット・セクター	マージン%
農業	10.3%
クレジット	0.9%
通貨	18.7%
エネルギー	6.7%
債券	12.0%
インデックス	15.7%
資本財・サービス	2.0%
ロング・ショート・エクイティ	27.6%
金属	6.1%
合計	100.0%

(i) 外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替レートの変動にともない、金融資産および金融負債の価格が変動するリスクである。ファンドにより発行される受益証券は豪ドル建てであり、受益証券は同通貨でのみ発行され、買い戻される。ファンドはその資産の大半を豪ドル建ての債券に投資する。

パフォーマンス・リンク債が連動している投資先ファンドは、豪ドル以外の通貨建てにより取引される投資有価証券の構成銘柄を反映するため、債券が外国為替リスクに晒される範囲で、ファンドは外国為替リスクに晒される。したがって、ポートフォリオおよびそれに伴ったパフォーマンス・リンク債の価格は、外国為替レートの変動により有利または不利に動く可能性がある。

2023年10月13日（最終評価日）および2022年11月30日現在、ファンドはまた、豪ドル以外の通貨建てによる資産および負債を有しているため、外国為替リスクに晒される。

ファンドの純資産に占める通貨の割合は、下記の通りであった。

通貨毎の資産および負債の分析（合計額は、2023年10月13日（最終評価日）および2022年11月30日付の為替レートに基づき、豪ドルで表示されている。）

2023年10月13日

（最終評価日）現在

	日本円	米ドル	英ポンド	豪ドル	合計 豪ドル
資産					
現金および現金同等物	358,832	247,099	95,063	74,649,615	75,350,609
資産合計	358,832	247,099	95,063	74,649,615	75,350,609
負債					
未払償還金	-	-	-	74,370,288	74,370,288
未払勘定および未払債務	5,282	117,764	-	143,365	266,411
未払償還費用	-	-	-	292,469	292,469
その他の未払金	-	-	-	421,441	421,441
負債合計	5,282	117,764	-	75,227,563	75,350,609
為替エクスポージャー					
純額	353,550	129,335	95,063	(577,948)	-

2022年11月30日現在

	日本円	米ドル	英ポンド	豪ドル	合計 豪ドル
資産					
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	-	-	81,033,071	81,033,071
未収利息	-	288	10	41,639	41,937
ブローカーからの未収金	-	-	-	756,217	756,217
現金および現金同等物	397,971	299,716	87,796	1,547,975	2,333,458
資産合計	397,971	300,004	87,806	83,378,902	84,164,683
負債					
未払買戻金	-	-	-	470,448	470,448
未払勘定および未払債務	22,405	54,070	-	88,193	164,668
未払償還費用	99,000	67,184	-	126,285	292,469
負債合計	121,405	121,254	-	684,926	927,585
為替エクスポージャー 純額	276,566	178,750	87,806	82,693,976	83,237,098

感応度分析

2023年10月13日（最終評価日）および2022年11月30日現在、以下の通貨に対して豪ドルが10%値を上げた場合、純資産は、以下の金額分減少／増加したと考えられる。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るとの経営陣による最良の見積りを表しており、その他のすべての変動要素、とりわけ金利が一定と仮定している。

	純資産 2023年10月13日 （最終評価日） 豪ドル	純資産 2022年11月30日 豪ドル
日本円	35,355	27,657
米ドル	12,934	17,875
英ポンド	9,506	8,781

2023年10月13日（最終評価日）および2022年11月30日現在、上記の通貨に対して豪ドルが10%値を下げた場合、上記の通貨には上記と同額分だが反対の影響があったと考えられる。かかる分析は、その他のすべての変動要素が一定と仮定している。

豪ドル以外の通貨建てで測定される金融資産を保有する投資家は、外国為替レートの変動によるリスクに晒される。ファンドの受益証券の純資産価額が、当初豪ドルで投資された元本を上回る場合においても、当該通貨においては、純資産価額が減少する可能性がある。

(ii) 価格リスク

価格リスクは、主に「公正価値で測定する金融資産」に分類される保有金融商品の将来の価格に対する不確実性により生じるリスクであり、価格変動に直面した際に、ファンドがその保有ポ

ジションを通じて被るであろう含み損を表す。

債券への投資証券は、計算代理人によって提供される各評価日の終了時点における価格で評価される。公表純資産価額の目的では、計算代理人によって提供される価格は、管理会社、受託会社および管理事務代行会社によって最終的なものとして扱われる。

ファンドの価格リスクは、パフォーマンス・リンク債の価格変動によって生じる。これらの価格変動は、投資先ファンドの既定の規則に従った価格に影響を及ぼすマネージド・コモディティーズ・フューチャーズのボラティリティの変化の結果として生じるものである。これらの価格変動は、パフォーマンス・リンク債の価格に反映され、またファンドの純資産価額に影響を及ぼす。

受益証券のリターンは、投資先ファンドを含むポートフォリオの価格変動に依拠する。受益証券の取引価格は、投資先ファンドを構成するマネージド・コモディティーズ・フューチャーズの価格変動その他の事由により、満期日前に大幅に変動する可能性がある。受益証券は、投資先ファンドに対する直接投資に相当するものではない。

その他のすべての変動要素が一定と仮定して2023年10月13日（最終評価日）および2022年11月30日現在のマネージド・コモディティーズ・フューチャーズ・ファンドが1%上昇したと仮定すると、ファンドの純資産価額および収益は約0豪ドル（2022年11月30日：386豪ドル）増加すると考えられる。その他のすべての変動要素が一定と仮定して2023年10月13日（最終評価日）および2022年11月30日現在のマネージド・コモディティーズ・フューチャーズ・ファンドが1%下落したと仮定すると、ファンドの純資産価額および収益は約0豪ドル（2022年11月30日：386豪ドル）減少すると考えられる。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るという経営陣の最良の見積りを表している。

感応度分析の限界として、以下が挙げられる。

- 市場価格リスクの情報は、正確な数値というよりはむしろ相対的な見積りである。
- 市場価格情報は仮定に基づいた結果を表したものであり、予測は意図していない。
- 将来の市況は、過去の市況から大幅に変動する可能性がある。

(iii) 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動の結果として金融商品の価格および将来的なキャッシュ・フローが変動するリスクである。

その他のすべての変動要素が一定と仮定して2023年10月13日（最終評価日）および2022年11月30日現在の豪ドルのイールドカーブが1%上昇したと仮定すると、ファンドの損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびに、その結果として純資産価額および収益は約0豪ドル（2022年11月30日：661,891豪ドル）減少すると考えられる。その他のすべての変動要素が一定と仮定して2023年10月13日（最終評価日）および2022年11月30日現在の豪ドルのイールドカーブが1%下落したと仮定すると、ファンドの純資産価額は約0豪ドル（2022年11月30日：661,891豪ドル）増加すると考えられる。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るという経営陣の最良の見積りを表している。

ファンドは、利付き勘定に預けられた現金および現金同等物にかかる金利リスクに晒される。2023年10月13日（最終評価日）現在保有される現金および現金同等物の金額は、ファンドの純資産価額の0%（2022年11月30日：2.79%）を占める。これらの金額に対する金利変動にかかる感応度、およびそれに伴うファンドの純資産価額に対する影響は重大ではないと考えられる。ファンドは、予想される費用を賄う以外は現金を留保する方針ではないが、報告日現在のキャッシュ・ポジションには短期の買戻しの支払いのために保有される金額が含まれている。2023年10月13日（最終評価日）現在の豪ドルおよび米ドルの金利への感応度の1%（2022年11月30日：1%）の変動により、保有する現金から得られた利息の大幅な増加をもたらす可能性は極めて低

く、経営陣はファンドの総資産および利益の潜在的な増減は重大ではないと判断している。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るという経営陣の最良の見積りを表している。

(b) 信用リスク

信用リスクは、金融商品、現金および現金同等物の金融機関ならびに銀行への預金により生じるリスクである。ファンドは、金融商品が単一の機関により発行され、現金および現金同等物が単一の銀行により管理されているため、重大な信用リスク集中の対象となる。

信用リスクは、相手方による義務の不履行が、報告日現在における保有金融商品から生じる将来的なキャッシュ・フローの金額を減少させることになる範囲に限定して関連する。

ファンドが、その投資目的に、一対一の割合でシグナム・モメンタム・リミテッド (Signum Momentum Limited) により発行されるゼロ・クーポン債およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド (Quartix Financial Products II Limited) により発行されるパフォーマンス・リンク債に投資すると明記していること、ならびに現金および現金同等物がファンドの受託会社および香港上海銀行グループ内のその関連会社に預託されていることから、信用リスク管理能力は限定される。加えて、債券の計算代理人はゴールドマン・サックス・インターナショナルである。かかる信用リスクは、かかる金融機関および銀行が独自に「A」または同等の最低格付を得ていることを前提として管理される。

信用リスクに関する開示は、基礎となる金融商品が I F R S 第 9 号の減損開示の対象であるか否かに基づき、2つのセクションに分割される。

I F R S 第 9 号の減損要件の対象となる金融資産

ファンドの I F R S 第 9 号における予想信用損失モデルの対象となる金融資産は、ブローカーからの未収金、未収利息ならびに現金および現金同等物のみである。2023年10月13日（最終評価日）現在、ブローカーからの未収金、未収利息ならびに現金および現金同等物の合計は7,535万豪ドルであり、その内計上された損失引当金はなかった(2022年11月30日:合計313万豪ドルであり、その内生じた損失はなかった)。これらの資産に信用リスクが集中しているとはみなされない。減損しているとみなされる資産はなく、当期において償却された金額はない。

I F R S 第 9 号の減損要件の対象とならない金融資産

ファンドは、金融商品にかかる信用リスクにさらされている。これらの金融資産のクラスは F V P L で測定されるため、I F R S 第 9 号の減損要件の対象とはならない。これらの資産の帳簿価額は、各報告日における I F R S 第 9 号の減損要件の対象とならない金融商品にかかる信用リスクに対するファンドの最大エクスポージャーを表している。したがって、これらの商品については、信用リスクに関する開示を別途最大限に行うことはない。

2023年10月13日（最終評価日）現在、計算代理人は、S & P グローバル・レーティングによる A +、ムーディーズによる A 1 およびフィッチ・レーティングスによる A + の格付を有していた。さらに、ファンドの現金および現金同等物は、2023年10月13日現在、S & P グローバル・レーティングによる A -、ムーディーズによる A 3 およびフィッチ・レーティングスによる A + の格付を有する香港上海銀行に預託されている。パフォーマンス・リンク債の発行体およびゼロ・クーポン債の発行体は格付けされていない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、ファンドが金融資産に関連する義務の履行のため、資金を調達する際に困難を被るリスクである。流動性リスクは、金融資産を公正価値に近似する金額により早急に売却することが不能場合に生じうる。

英文目論見書の条件に従って、ファンドの受益者は、ファンドの各買戻日において受益証券の買戻しを請求することができる。管理会社は、それにしたがって、買い戻される受益証券に資金を充当するために、ファンドが保有する割合の債券の買戻しを行う。債券は、1 か月前の通知により、

満期日前であっても公正価値に近い価格により売却することができる。原債券の買戻し条件として、買戻日から23営業日以内に受益者に支払われ、それにより、買戻手取金が受益者に支払われる前に、債券の一部売却による決済を可能にする。ファンドが投資する債券の性質により、ファンドはその受益証券を早急に買い戻すことができない可能性があるため、ファンドは流動性リスクに晒される。分析の概要は、以下のとおりである。

2023年10月13日 (最終評価日) 現在	1 か月未満 豪ドル	1 か月以上、 3 か月未満 豪ドル	3 か月以上、 1 年未満 豪ドル	1 年以上 豪ドル	合計 豪ドル
資産					
現金および現金同等物	75,350,609	-	-	-	75,350,609
資産合計	75,350,609	-	-	-	75,350,609
負債					
未払償還金	74,370,288	-	-	-	74,370,288
未払勘定および未払債務	266,411	-	-	-	266,411
未払償還費用	292,469	-	-	-	292,469
その他の未払金	421,441	-	-	-	421,441
負債合計	75,350,609	-	-	-	75,350,609

2022年11月30日現在	1 か月未満 豪ドル	1 か月以上、 3 か月未満 豪ドル	3 か月以上、 1 年未満 豪ドル	1 年以上 豪ドル	合計 豪ドル
資産					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	81,033,071	-	-	-	81,033,071
未収利息	-	41,937	-	-	41,937
ブローカーからの未収金	756,217	-	-	-	756,217
現金および現金同等物	2,333,458	-	-	-	2,333,458
資産合計	84,122,746	41,937	-	-	84,164,683
負債					
未払買戻金	470,448	-	-	-	470,448
未払勘定および未払債務	164,668	-	-	-	164,668
未払償還費用	-	-	292,469	-	292,469
負債合計	635,116	-	292,469	-	927,585

注13. 資本管理

管理会社は、ファンドの資本はファンドの受益証券申込みおよび買戻しによる純収益により構成されると考える。

ファンドは、（注1に記載されている）投資目的に従って実質的にそのすべての資産を投資し、その投資運用方針は一任型ではない。

ファンドが遵守すべき資本の開示に関する規制上または法令上の要件はない。

注14. 関連当事者取引

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資にかかる運用、ファンドに関する金銭借入れの権限の行使、ファンドの収益および／もしくは資本から受益者に分配または中間分配を行うことについて

ての受託会社への宣言および指示、ならびにファンドの受益証券の発行および買戻しについて、基本信託証書（改訂および再表示）の下で責任を負う。

受託会社は、ファンドの管理および受益者の登録保持について、基本信託証書（改訂および再表示）の下で責任を負う。

すべての関連当事者は、ファンドの資産から手数料および費用を受領する権利を有する。これらの報酬の詳細は、財務書類の注記6に記載されている。

注15. 公正価値の見積り

公正価値測定は、測定全体として公正価値ヒエラルキーのレベルに分類され、レベルの決定は、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて行われなければならない。この目的のため、インプットの重要性は、全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定で観測可能なインプットを使用しても、観測不能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合には、当該測定はレベル3の測定である。特定のインプットの公正価値測定全体に対する重要性を評価するためには、資産または負債に固有の要素を考慮して判断する必要がある。

「観測可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能で定期的に配信または更新され、信頼できかつ検証可能で、独占されておらず、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源から提供されるものと考えている。

ファンドの金融資産は、パフォーマンス・リンク債等のように、活発な市場で値付けされていない。かかる資産の公正価値は、ターム・シートに従い、評価モデルを使用して計算代理人により決定される。当該モデルは観測可能なデータのみをベースにしていないため、ファンドの金融資産はすべてレベル3に分類される。金融資産がすべてレベル3に分類されているため、値付けされていない投資有価証券をレベル1、レベル2およびレベル3のレベル別に示した表は掲載されていない。

評価のための重要な観測不能なインプットの記載

2023年10月13日（最終評価日）現在、ファンドは未決済の投資対象を有していない。

2022年11月30日現在の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定で使用される重要な観測不能なインプットは、以下に表示される。

金融商品	評価技法	重要な観測不能なインプット	重要な観測不能なインプットの定量的情報
パフォーマンス・リンク債	第三者評価*	インデックス・パフォーマンス	2022年11月30日：0.36%

* ターム・シートに従った評価モデルを用いた計算代理人による評価に基づく。

パフォーマンス・リンク債は、投資先ファンドの価値を反映したインデックス・パフォーマンスに連動する。財務書類に対する注記の注12では、投資先ファンドのポートフォリオおよび純資産価額は、相関関係の不確実性が高い異なる投資、指数または戦略で構成されているため、重要な観測不能なインプットにおける感応度の変動を定量的に開示することは意味がないと開示している。インデックス・パフォーマンスが単独で大幅に増加／（減少）した場合、公正価値測定は大幅に上昇／（低下）することになる。

以下の表は、2023年10月13日（最終評価日）までの期間および2022年11月30日に終了した年度における、レベル3の金融商品の変動を示している。当期において、レベル3測定からの移動、またはレベル3測定への移動はなかった。

2023年10月13日（最終評価日）

豪ドル

2022年12月 1 日現在残高	81, 033, 071
当期中の処分額：	
売却にかかる収入	(82, 411, 143)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純利益	643, 733
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現利益の純変動	<u>734, 339</u>
2023年10月13日（最終評価日）現在残高	<u>-</u>
報告期間末現在に保有する資産について損益に含まれる当期利益合計	<u>-</u>

2022年11月30日

豪ドル

2021年12月 1 日現在残高	112, 173, 208
当期中の処分額：	
売却にかかる収入	(28, 913, 188)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純損失	(172, 662)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現損失の純変動	<u>(2, 054, 287)</u>
2022年11月30日現在残高	<u>81, 033, 071</u>
報告期間末現在に保有する資産について損益に含まれる当期損失合計	<u>(2, 226, 949)</u>

注16. 報告日以降の事象

報告日以降、本財務書類の承認日までに最終償還金の支払い2, 179, 008豪ドルおよび72, 192, 061. 55豪ドルがそれぞれ2023年10月24日と2023年11月27日に決済された。

2023年10月13日（最終評価日）以降、ファンドは負債残高の335, 690豪ドルを清算した。

注記1の説明のとおり、2023年12月29日付でH S B Cトラスティー（ケイマン）リミテッドおよびH S B Cインスティテューショナル・トラスト・サービシズ（アジア）リミテッドが受託会社および管理事務代行会社をそれぞれ辞任したことを受け、受託会社および管理事務代行会社の変更が生じている。

注17. 財務書類の承認

本財務書類は、2024年9月24日付で受託会社および管理会社により承認され、発行の権限を付与された。

V. 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託当初払込日	2015年10月9日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2323年10月13日		資産総額	74,818,513.20豪ドル
区分	投資信託当初払込時	投資信託契約終了時	差引増減	負債総額	2,626,451.65豪ドル
				純資産総額	72,192,061.55豪ドル
受益権口数	325,260,000口	70,880,000口	△254,380,000口	受益権口数	70,880,000口
元本額	325,260,000豪ドル	72,192,062豪ドル	△253,067,938豪ドル	1口当たり償還金	1.0185豪ドル

各会計年度の状況

計算期	期首純資産総額 (豪ドル)	期末純資産総額 (豪ドル)	1口当たり 純資産価格 (豪ドル)	1口当たり分配金	
				金額 (豪ドル)	分配率 (%)
第1期	325,260,000	288,129,719	0.9480	—	—
第2期	288,129,719	227,064,188	0.9827	—	—
第3期	227,064,188	185,783,099	0.9739	—	—
第4期	185,783,099	175,170,936	1.0254	—	—
第5期	175,170,936	156,984,941	1.0248	—	—
第6期	156,984,941	112,960,516	1.0032	—	—
第7期	112,960,516	81,814,424	0.9824	—	—
第8期	81,814,424	72,192,062	1.0185	—	—
信託期間中1口当たり総収益金 ^(注1) 及び年平均収益率 ^(注2)				0.0185豪ドル	0.23%

(注1) 「信託期間中1口当たり総収益金」とは「各会計年度の状況」に表示された1口当たり分配金の合計額に、
「投資信託契約終了時の状況」に表示された1口当たり償還金の額を加算した額から1口当たり元本額(1豪ドル)を控除した金額

(注2) 信託期間中1口当たり年平均収益率(%) = { (1口当たり総収益金) / (信託期間×1口当たり元本額) }
×100

VI. お知らせ

1口当たり償還価格は、1.0185豪ドルでした。